

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ロバート・モレース
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	諏訪部 広
【電話番号】	03-6377-2842
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成23年11月16日から平成24年11月15日まで）：1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

半期証券報告書の提出に伴い、平成23年11月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

下線部\_\_は訂正部分を示します。

**第一部【証券情報】****（８）【申込取扱場所】**

<訂正前>

以下の販売会社の本・支店等においてお申込みの取扱いを行います。  
住友信託銀行株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号（本店住所）

<訂正後>

以下の販売会社の本・支店等においてお申込みの取扱いを行います。  
三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**（９）【払込期日】**

<訂正前>

お申込金額は、販売会社が指定する期日までに、指定の方法でお支払いください。  
発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によりBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

<訂正後>

お申込金額は、販売会社が指定する期日までに、指定の方法でお支払いください。  
発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によりBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

< 以下の内容に更新します。 >

**特色 1** ヘッジファンドの代表的指数であるHFRI総合指数を参照し、過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。  
当ファンドは原則として円ヘッジを行い、円ヘッジ後の収益を追求します。

ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドへの投資を通じて海外の上場先物、為替取引などへ投資を行い、積極的なリターンの追求を目指します。

##### <ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドの主な投資対象>



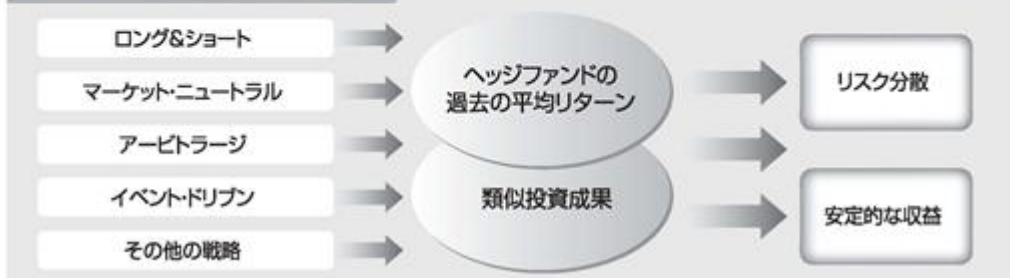
※ 上記の投資対象は2012年3月末現在のものであり、市況動向等によって変更することがあります。

※ 実際の資産配分比率は、原則として月次で三井住友信託銀行(投資顧問会社)から提供される最適資産配分比率に基づき決定されます。

**特色 2** ヘッジファンドのリターン特性を活かし、リスク分散と安定収益を目指します。

ヘッジファンド投資とは代替投資といわれ従来の伝統的な運用手法とは異なります。株式や債券を買うだけの運用ではなく、売り手法を組み合わせ、多様な投資戦略を駆使し、派生商品等を投資対象としています。ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資成果を獲得しつつ、リスク分散と安定的な収益の実現を目指します。

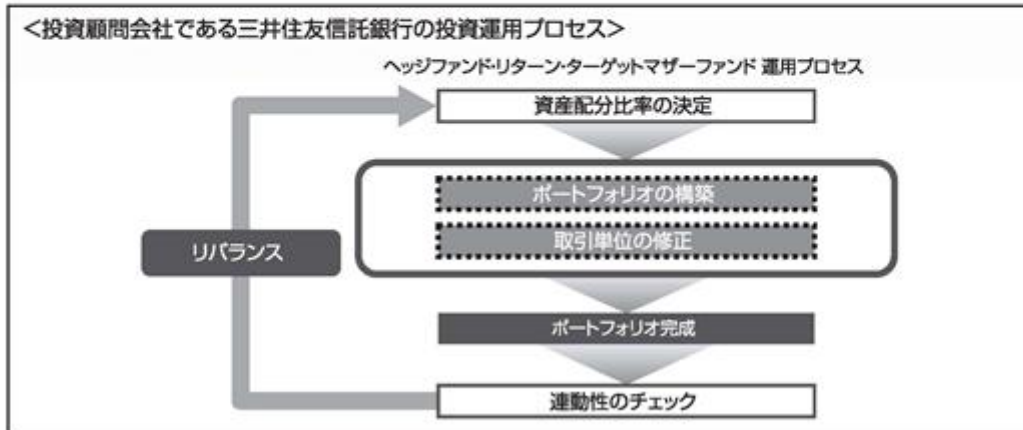
##### <ヘッジファンド投資の多様な戦略>



※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

特色 **3****三井住友信託銀行の先進的な金融技術を活用します。**

各資産の投資手法や組入れ比率の決定に関しては、三井住友信託銀行（投資顧問会社）の先進的な金融技術を活用します。



## (3) 【ファンドの仕組み】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

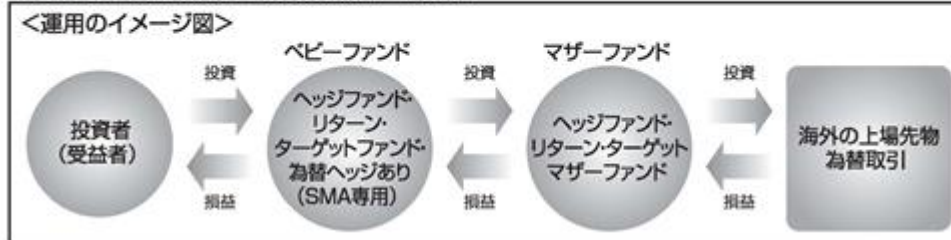
<訂正・更新後>

## a. ファンドの仕組み

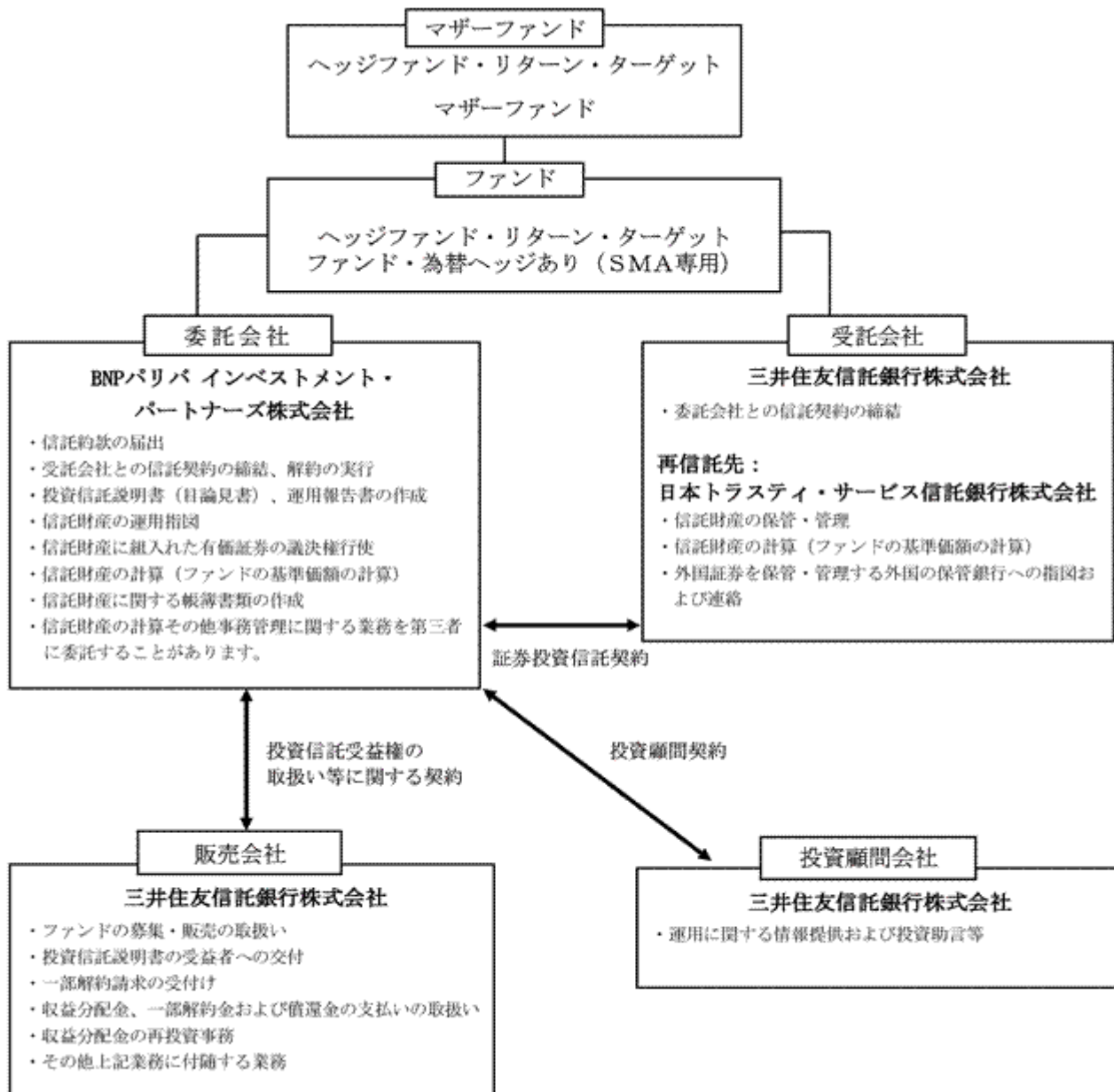
当ファンドはファミリーファンド方式による運用を行います。

## ●ファミリーファンド方式による運用

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みをいいます。



## b. ファンドの関係法人および委託会社が関係法人と締結している契約等の概要



## ファンドの関係法人

名称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバ インベストメント・ パートナーズ株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 三井住友信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《販売会社》 三井住友信託銀行株式会社	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。
《投資顧問会社》 三井住友信託銀行株式会社	運用に関する情報提供および投資助言等を行います。

## 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

## &lt; 証券投資信託契約 &gt;

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

## &lt; 投資信託受益権の取扱い等に関する契約 &gt;

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## &lt; 投資顧問契約 &gt;

委託会社と投資顧問会社の間では、投資顧問契約を締結しております。契約期間は、1年毎の更新となっており、委託会社、投資顧問会社双方から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取扱いについても同様です。

## c. 委託会社等の概況（平成24年3月末現在）

資本金の額 4億5,000万円

沿革 平成10年11月9日 会社設立

平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得

平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録

平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得

平成12年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける

平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更

平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社として「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」へ社名変更

## 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	9,000株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## &lt; 訂正前 &gt;

## b. 投資態度

(略)

マザーファンドの運用に関しては住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。

（略）

< マザーファンドの投資態度 >

（略）

当ファンドの運用に関しては住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。

（以下略）

< 訂正後 >

b. 投資態度

（略）

マザーファンドの運用に関しては三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。

（略）

< マザーファンドの投資態度 >

（略）

当ファンドの運用に関しては三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。

（以下略）

（ 2 ） 【投資対象】

< 訂正前 >

（略）

b. 委託会社は、信託金を主として BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

b. 委託会社は、信託金を主として BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

（ 3 ） 【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （ 3 ） 運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

< 訂正・更新後 >

#### 委託会社の運用体制

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

・運用部門（ 7 名）

マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

・トレーディング部門（ 2 名）

運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

・パフォーマンス評価及び投資運用委員会（ 7 名）

原則として月 1 回及び随時開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。

- ・ 内部管理委員会（8名）  
原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。
- ・ 法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（6名）  
取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

#### **意思決定プロセス**

運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

上記の分析結果をふまえ、運用の投資方針を策定します。

ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。



ファンドの運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会で行われます。これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備および運用状況についての報告書を受け取っております。

運用体制等は平成24年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### BNPパリバグループの概要（平成24年3月末現在）

<p><b>BNPパリバグループ</b>          BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界80ヶ国に約200,000人の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要事業分野それぞれにおいてキープレーヤーとしての地位を占めています。欧州ではフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクがリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。地中海沿岸全域及び東欧において総合的なリテール銀行業務を展開するとともに、米国西海岸にも広範な拠点網を有します。欧州でトップグループの地位を確立しているコーポレートバンキング・投資銀行業務ならびに資産運用業務は、米国、アジアにおいても着実に拡大を続けています。日本国内においても約800名のスペシャリストが、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。</p> <p><b>BNPパリバ インベストメント・パートナーズ</b>          BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。800人を超える各資産クラス向けのサービスに精通した運用担当者が世界中の60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを展開しています。</p>
---

### 3【投資リスク】

< 訂正前 >

#### a. 投資リスク

当ファンドは市場価格の変動する金融商品に投資しますので、基準価額は、株式市場、為替市場、金利市場、商品市場に関連する有価証券市場の相場変動、先物取引市場の相場変動、組入有価証券等の発行者の信用状況の変化、金利の変動等の影響により変動し、下落する場合があります。

< 当ファンドのリスクの特性 >

（略）

#### 資産配分リスク

当ファンドの各資産の配分比率は住友信託銀行が独自に開発したモデルに基づき決定されます。収益率の悪い資産への配分が大きい場合や、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を生じることがあります。

（略）

#### b. 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。一方、法務・コンプライアンス及びリスク管理部門においては法令・諸規則、及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

（略）

#### 内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、業務部門の代表者、運用部門の代表者、監査役
所管業務	業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実行・改善
権限 / 責任範囲	上記所管業務に関する問題点の討議及び所管部門に対する調整

上記の内容は平成23年9月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

< 訂正後 >

#### a. 投資リスク

当ファンドは市場価格の変動する金融商品に投資しますので、基準価額は、株式市場、為替市場、金利市場、商品市場に関連する有価証券市場の相場変動、先物取引市場の相場変動、組入有価証券等の発行者の信用状況の変化、金利の変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<当ファンドのリスクの特性>

(略)

#### 資産配分リスク

当ファンドの各資産の配分比率は三井住友信託銀行が独自に開発したモデルに基づき決定されます。収益率の悪い資産への配分が大きい場合や、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を生じることがあります。

(略)

#### b. 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。運用部門におけるリスク管理に加えて、インベストメント・リスク管理部が、ポートフォリオの市場リスク、信用リスクなどのインベストメント・リスクを管理します。インベストメント・リスク管理部は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、コンプライアンス、パーマネントコントロール及びリスク統括部門に属しております。インベストメント・リスク管理部は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスクなどのインベストメント・リスクの管理と、インベストメントコンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。また、法務・コンプライアンス部門においては法令・諸規則、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

(略)

#### 内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、COO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、運用部門の代表者、業務部門の代表者、内部監査部門の代表者、監査役
所管業務	業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実行・改善
権限 / 責任範囲	上記所管業務に関する問題点の討議及び所管部門に対する調整

上記の内容は平成24年3月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成24年3月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

#### 個人の受益者に対する課税

##### 収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は原則、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）が源泉徴収されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
---------------	------------------------------	------------------------------

10% ( 所得税 7 %、地方税 3 % )	10.147% ( 所得税7.147%、地方税 3 % )	20.315% ( 所得税15.315%、地方税 5 % )
----------------------------	----------------------------------	-----------------------------------

- \* 源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。また、通算してもなお控除しきれない損失の金額は翌年以降3年間にわたり、確定申告により株式等に係る譲渡所得に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除することができます。なお、総合課税、申告分離課税の選択については、その選択により所得金額及び税額が不利になる可能性もありますので、詳細につきましては税務専門家に確認して頂くことをお勧め致します。
- \* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

### 一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に、20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく譲渡所得に対する税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）の申告分離課税が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
10% ( 所得税 7 %、地方税 3 % )	10.147% ( 所得税7.147%、地方税 3 % )	20.315% ( 所得税15.315%、地方税 5 % )

- \* 一部解約金および償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限り）と損益通算を行うことができます。
- \* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

配当控除の適用はありません。

法人の受益者に対する課税

### 収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
7%（所得税）	7.147%（所得税）	15.315%（所得税）

### 一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく譲渡所得に対する税率の特例措置として、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
7%（所得税）	7.147%（所得税）	15.315%（所得税）

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。  
受取配当等益金不算入制度の適用はありません。

### < 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあた

ります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

#### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

買取につきましては、販売会社にお問合わせください。

詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### < 訂正・更新後 >

#### (1)【投資状況】

平成24年3月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,918,893,717	100.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		17,208,422	0.90
合計（純資産総額）		1,901,685,295	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（参考情報：ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドの投資状況）

平成24年3月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,847,795,169	51.29
投資証券	アメリカ	435,028,313	12.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,320,025,571	36.64
合計（純資産総額）		3,602,849,053	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

当ファンドは、平成24年3月末現在、株価指数先物取引を行っており、買建ての評価額は1,622,913,304円（投資比率45.04%）、売建ての評価額は621,900,645円（投資比率17.26%）です。また、債券先物取引を売建てしており、その評価額は469,787,766円（投資比率13.04%）です。

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

（評価額上位銘柄）

平成24年3月末現在

国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	ヘッジファンド・リターン・ ターゲットマザーファンド	1,859,032,859	0.9177 1,706,035,763	1.0322 1,918,893,717	100.90

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（種類別の投資比率）

平成24年3月末現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.90

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報：ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドの投資資産）

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位銘柄）

平成24年3月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	口数/額面	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	利率/ 償還日	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY BILL	US ドル	21,000,000.00	20,982,125.00	20,982,125.00	1,724,520,852	0.00 2013/01/10	47.87
2	アメリカ	投資 証券	ISHARES JP MORGAN EMBOND FD	US ドル	37,297	4,245,524.97	4,193,674.68	344,678,121	-	9.57
3	アメリカ	国債 証券	US TREASURY BILL	US ドル	1,500,000.00	1,499,870.00	1,499,870.00	123,274,315	0.00 2012/04/12	3.42
4	アメリカ	投資 証券	SPDR GOLD TRUST	US ドル	6,816	1,115,642.88	1,099,284.48	90,350,191	-	2.51

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（種類別の投資比率）

平成24年3月末現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資証券	外国	51.29
国債証券	外国	12.07

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成24年3月末現在

種類	取引所等 および資産の名称	買建/ 売建	通貨	数量 (枚)	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	Eurex Swiss Market Index Future	買建	スイス フラン	38	2,324,870.00	2,307,360.00	210,108,201	5.83
株価指数 先物取引	NYSE LIFFE-London FTSE 100 Index Futures	売建	英 ポンド	64	3,749,120.00	3,643,520.00	478,539,916	13.28
株価指数 先物取引	Chicago Mercantile Excha nge S&P 500 Future	買建	USドル	27	9,225,900.00	9,437,850.00	775,696,891	21.53
株価指数 先物取引	ICE Futures US Indices RUSSELL 2000 Mini Index Futures	売建	USドル	21	1,704,465.00	1,744,260.00	143,360,729	3.98
株価指数 先物取引	NYSE LIFFE-U.S. mini MSCI Emerging Markets(EM) Index Futres	買建	USドル	70	3,685,765.00	3,607,800.00	296,525,082	8.23
株価指数 先物取引	Eurex Germany Stock Index Future	買建	ユーロ	18	3,145,500.00	3,101,850.00	340,583,130	9.45
債券先物 取引	Chicago Board of Trade 10-Year US Treasury Note	売建	USドル	44	5,757,812.72	5,715,875.00	469,787,766	13.04

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（注3）時価の算定方法

先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成23年3月末から平成24年3月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（平成22年8月16日）	1,520	1,520	9,675	9,675
第2期	（平成23年8月15日）	2,324	2,324	9,421	9,421
第3期中間計算期間	（平成24年2月15日）	1,861	-	9,762	-
	平成23年3月末日	1,904	-	10,095	-
	平成23年4月末日	2,016	-	10,196	-
	平成23年5月末日	2,106	-	10,132	-
	平成23年6月末日	2,220	-	10,011	-
	平成23年7月末日	2,386	-	9,982	-
	平成23年8月末日	2,407	-	9,503	-
	平成23年9月末日	2,477	-	9,290	-
	平成23年10月末日	1,852	-	9,636	-
	平成23年11月末日	1,769	-	9,382	-
	平成23年12月末日	1,824	-	9,475	-
	平成24年1月末日	1,852	-	9,690	-
	平成24年2月末日	1,885	-	9,829	-
	平成24年3月末日	1,901	-	9,854	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-

## 【収益率の推移】

		収益率（%）
第1期	（平成22年8月16日）	3.3
第2期	（平成23年8月15日）	2.6
第3期中間計算期間	（平成24年2月15日）	3.6

（注）各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成22年2月5日)から第3期中間計算期間末(平成24年2月15日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	1,602,692,292	31,373,864
第2期	2,502,362,519	1,606,641,852
第3期中間計算期間	548,373,592	1,108,489,788

## &lt;参考情報&gt; 運用実績(2012年3月30日現在)

## ■基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	9,854 円
純資産総額	19.0 億円

※基準価額は1万円当たり

## ■分配の推移

2010年8月	0 円
2011年8月	0 円
設定来累計	0 円

※1万円当たり(税引前)

## ■主要な資産の状況

## 《投資状況》

資産の種類	純資産比率(%)
ヘッジファンド・リターン・ターゲット マザーファンド受益証券	100.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	△0.90
合計	100.00

## 《投資状況(マザーファンド)》

資産の種類	純資産比率(%)
国債証券	51.29
投資証券	12.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	36.64
合計	100.00

## 《組入銘柄(マザーファンド)》

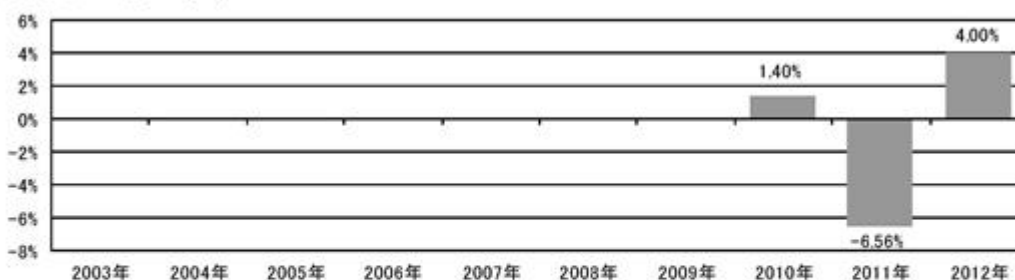
順位	国/地域	種類	銘柄名	純資産比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BILL 20130110	47.87
2	アメリカ	投資証券	ISHARES JP MORGAN EM BOND FD	9.57
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BILL 20120412	3.42
4	アメリカ	投資証券	SPDR GOLD TRUST	2.51

種類	取引所等および資産の名称	買建/売建	純資産比率(%)
株価指数先物	Eurex / Swiss Market Index Future	買建	5.83
株価指数先物	NYSE LIFFE-London / FTSE 100 Index Futures	売建	13.28
株価指数先物	Chicago Mercantile Exchange / S&P 500 Future	買建	21.53
株価指数先物	ICE Futures US Indices / RUSSELL 2000 Mini Index Futures	売建	3.98
株価指数先物	NYSE LIFFE-U.S. / mini MSCI Emerging Markets(EM) Index Futres	買建	8.23
株価指数先物	Eurex / Germany Stock Index Future	買建	9.45
債券先物	Chicago Board of Trade / 10-Year US Treasury Note	売建	13.04

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

## ■年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を隔年ベースで表示しております。2010年は設定日(2010年2月5日)から年末までの収益率、2012年は年初から3月末までの収益率です。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
\*最新の運用実績は、販売会社へお問い合わせください。



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、「1 財務諸表」の後に、以下の中間財務諸表を追加・更新し、「2 ファンドの現況」を訂正・更新します。

<追加・更新後>

#### 中間財務諸表

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成23年8月16日から平成24年2月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第3期中間計算期間末 （平成24年2月15日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,914,252,345
未収入金	838,692
流動資産合計	1,915,091,037
資産合計	1,915,091,037
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,291,400
未払解約金	5,905,183
未払受託者報酬	753,878
未払委託者報酬	11,846,592
その他未払費用	846,684
流動負債合計	53,643,737
負債合計	53,643,737
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,906,922,899 <sup>1, 2</sup>
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,475,599 <sup>3</sup>
（分配準備積立金）	-
元本等合計	1,861,447,300
純資産合計	1,861,447,300
負債純資産合計	1,915,091,037

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日
<b>営業収益</b>	
受取利息	969
有価証券売買等損益	128,461,145
為替差損益	45,807,920
<b>営業収益合計</b>	<b>82,654,194</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	753,878
委託者報酬	11,846,592
その他費用	846,684
<b>営業費用合計</b>	<b>13,447,154</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>69,207,040</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>69,207,040</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>69,207,040</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,310,223
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>142,942,105</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,715,047
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,715,047
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>31,145,358</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,145,358
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>45,475,599</b>

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づき処理しております。

## (追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第3期中間計算期間末 (平成24年2月15日現在)	
1 期首元本額	2,467,039,095円
期中追加設定元本額	548,373,592円
期中解約元本額	1,108,489,788円
2 中間計算期間末における受益権の総数	1,906,922,899口
3 元本の欠損	
中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、45,475,599円であります。	

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	第3期中間計算期間末 （平成24年2月15日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

（単位：円）

第3期中間計算期間末（平成24年2月15日現在）					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外 の取引	為替予約取引 売建 USドル	1,865,408,600	-	1,899,700,000	34,291,400
	売建 合計	1,865,408,600	-	1,899,700,000	34,291,400

## 注) 時価等の算定方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、以下の方法によっています。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3) 換算において円未満の端数は切り捨てています。

## (1口当たり情報に関する注記)

第3期中間計算期間末 (平成24年2月15日現在)	
1口当たり純資産額	0.9762円
(1万口当たり純資産額)	9,762円)

（参考）

当ファンドは、「ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（１）貸借対照表

区分	注記番号	（平成24年2月15日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		132,965,607
コール・ローン		372,647,999
国債証券		1,647,887,226
投資証券		613,236,774
派生商品評価勘定		78,398,383
未収利息		510
差入委託証拠金		734,274,009
流動資産合計		3,579,410,508
資産合計		3,579,410,508
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		37,635,594
未払金		-
未払解約金		838,692
流動負債合計		38,474,286
負債合計		38,474,286
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	3,630,448,249
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3	89,512,027
元本等合計		3,540,936,222
純資産合計		3,540,936,222
負債純資産合計		3,579,410,508

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。</p>

## (追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## （貸借対照表に関する注記）

（平成24年2月15日現在）	
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,689,785,183円
同期中における追加設定元本額	788,100,975円
同期中における解約元本額	1,847,437,909円
同中間期末における元本の内訳	
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド（SMA専用）	1,667,716,427円
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）	1,962,731,822円
	3,630,448,249円
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末における受益権の総数	3,630,448,249口
3 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、89,512,027円であります。	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

（平成24年2月15日現在）	
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

(平成24年2月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建				
	FTSE 100	395,383,848	-	425,590,036	30,206,188
	RUSSELL 2000	82,978,724	-	90,163,434	7,184,710
	売建 合計	478,362,572	-	515,753,470	37,390,898
	株価指数先物取引 買建				
	DAX INDEX FUTURE	155,729,845	-	173,412,368	17,682,523
	S&P 500	582,351,976	-	635,009,286	52,657,310
	Swiss Market Index	33,996,888	-	36,373,624	2,376,736
	買建 合計	772,078,709	-	844,795,278	72,716,569

注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連

(単位：円)

(平成24年2月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	US 10YR NOTE	10,224,851	-	10,329,149	104,298
	買建 合計	10,224,851	-	10,329,149	104,298

注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## 通貨関連

（単位：円）

（平成24年2月15日現在）					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	USドル	293,227,760	-	298,300,000	5,072,240
	カナダドル	3,953,494	-	4,002,480	48,986
	英ポンド	20,166,630	-	20,314,800	148,170
	スイスフラン	254,557	-	255,930	1,373
	スウェーデンクローネ	1,858,640	-	1,876,800	18,160
	ユーロ	14,376,110	-	14,420,000	43,890
	買建 合計	333,837,191	-	339,170,010	5,332,819

## 注）時価等の算定方法

(1)本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、以下の方法によっています。

- ・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2)同中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3)換算において円未満の端数は切り捨てています。

## （1口当たり情報に関する注記）

（平成24年2月15日現在）	
1口当たり純資産額	0.9753円
（1万口当たり純資産額）	9,753円）

## 2【ファンドの現況】

&lt;訂正・更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成24年3月30日

資産総額	3,811,222,576	円
負債総額	1,909,537,281	円
純資産総額（ - ）	1,901,685,295	円
発行済数量	1,929,835,182	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9854	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a. 資本金の額（平成23年9月末現在）  
（略）

b. 委託会社等の機構（平成23年9月末現在）  
（以下略）

< 訂正後 >

a. 資本金の額（平成24年3月末現在）  
（略）

b. 委託会社等の機構（平成24年3月末現在）  
（以下略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

< 訂正・更新後 >

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成24年3月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	62	1,940
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	27	580
単位型公社債投資信託	26	536
合計	115	3,057

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

##### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、該当部分を以下内容に更新・訂正するとともに、末尾に「中間財務諸表」を追加します。

< 更新・訂正後 >

1. 当社の財務諸表は、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。また、第14期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

期別		第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
流動資産			千円
預金			984,014
前払費用			31,700
未収委託者報酬			747,856
未収運用受託報酬			263,979
未収投資助言報酬			137,696
未収収益			716,566
未収入金			143,072
立替金			2,039
流動資産計			3,026,926
固定資産			
有形固定資産	* 1		
建物			143,238
器具備品			3,063
有形固定資産計			146,302
無形固定資産			
ソフトウェア			2,509
のれん			200,428
無形固定資産計			202,938
投資その他の資産			
長期差入保証金			232,505
その他			7,001
投資その他の資産計			239,506
固定資産計			588,747
資産合計			3,615,673
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
流動負債			千円
預り金			44,543
未払手数料			439,153
未払委託調査費			253,319
その他未払金			71,016
未払費用			776,465
未払法人税等			22,060
未払消費税等	* 2		7,879
賞与引当金			214,148
役員賞与引当金			48,403
流動負債計			1,876,989
固定負債			
退職給付引当金			359,439
役員退職慰労引当金			142,483
預り敷金保証金			223,121
資産除去債務			51,771
固定負債計			776,815
負債合計			2,653,805
純資産の部			

期別		第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳	金額
株主資本			
資本金			450,000
資本剰余金			
資本準備金		7,777	
その他資本剰余金		1,907,867	
資本剰余金合計			1,915,644
利益剰余金			
利益準備金		75,500	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,479,276	
利益剰余金合計			1,403,776
株主資本合計			961,868
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			0
評価・換算差額等合計			0
純資産合計			961,868
負債・純資産合計			3,615,673



## ( 2 ) 中間損益計算書

期別		第14期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
営業収益			千円
委託者報酬			1,568,879
運用受託報酬			387,920
投資助言報酬			96,946
その他営業収益			623,344
営業収益計			2,677,090
営業費用			
支払手数料			823,751
広告宣伝費			6,132
調査研究費			35,379
委託調査費			310,221
委託計算費			108,693
営業雑経費			23,124
印刷費		20,290	
協会費		2,834	
営業費用計			1,307,302
一般管理費			
給料			600,586
役員報酬		39,416	
給料・手当		561,169	
業務委託費			390,721
交際費			452
旅費交通費			31,086
租税公課			13,003
不動産賃借料			131,826
賞与引当金繰入額			124,717
役員賞与引当金繰入額			43,041
退職金			22,090
退職給付費用			37,683
役員退職慰労引当金繰入額			1,450
固定資産減価償却費	* 1		5,884
のれん償却費			52,285
諸経費			160,829
一般管理費計			1,615,660
営業利益又は営業損失( )			245,871
営業外収益			
受取利息			4
営業外収益計			4
営業外費用			
支払利息			162
為替差損			52,635
雑損失			5,060
営業外費用計			57,858
経常利益又は経常損失( )			303,725
特別損失			
固定資産除却損			7,197
特別損失計			7,197
税引前中間純利益又は税引前中間 純損失( )			310,923
法人税、住民税及び事業税			1,899
法人税等調整額			-
法人税等合計			1,899
中間純利益又は中間純損失( )			312,823

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

		第14期中間会計期間 ( 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日 )	
<b>株主資本</b>			
資本金	当期首残高		450,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		450,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	当期首残高		7,777
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		7,777
その他資本剰余金	当期首残高		1,907,867
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		1,907,867
資本剰余金合計	当期首残高		1,915,644
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		1,915,644
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	当期首残高		75,500
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		75,500
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	当期首残高		1,166,452
	当中間期変動額		
		中間純利益又は中間純損失( )	312,823
	当中間期変動額合計		312,823
	当中間期末残高		1,479,276
利益剰余金合計	当期首残高		1,090,952
	当中間期変動額		312,823
	当中間期末残高		1,403,776
株主資本合計	当期首残高		1,274,691
	当中間期変動額		312,823
	当中間期末残高		961,868
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		0
	当中間期変動額		0
	当中間期末残高		0
純資産合計	当期首残高		1,274,691
	当中間期変動額		312,823
	当中間期末残高		961,868

## 重要な会計方針

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金の支払に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## （追加情報）

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第14期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。 建物                    5,207千円 器具備品              7,911千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
* 1 減価償却実施額 有形固定資産          5,343千円 無形固定資産          477千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	9,000	-	-	9,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## （リース取引関係）

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	
1. ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
1年内	201,667千円
1年超	201,667千円
合 計	403,335千円

## （金融商品関係）

## 第14期中間会計期間末

（平成23年9月30日現在）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	984,014	984,014	-
未収委託者報酬	747,856	747,856	-
未収運用受託報酬	263,979	263,979	-
未収投資助言報酬	137,696	137,696	-
未収収益	716,566	716,566	-
未収入金	143,072	143,072	-
長期差入保証金	232,505	229,961	2,544
資産計	3,225,691	3,223,147	2,544
未払手数料	439,153	439,153	-
未払委託調査費	253,319	253,319	-
その他未払金	71,016	71,016	-
未払費用	776,465	776,465	-
預り敷金保証金	223,121	220,577	2,544
負債計	1,763,075	1,760,531	2,544

## （注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

## (1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期差入保証金、預り敷金保証金

長期差入保証金及び預り敷金保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (5) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）金銭債権の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金	984,014	-	-	-
未収委託者報酬	747,856	-	-	-
未収運用受託報酬	263,979	-	-	-
未収投資助言報酬	137,696	-	-	-
未収収益	716,566	-	-	-

第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)				
未収入金	143,072	-	-	-
長期差入保証金	-	232,505	-	-

(有価証券関係)

第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
重要性が低いため記載を省略しております。	

(デリバティブ取引関係)

第14期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
該当事項はありません。	

## （資産除去債務関係）

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円
時の経過による調整額	63千円
当中間会計期間末残高	51,771千円

## （セグメント情報等）

第14期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報） 1．製品及びサービスごとの情報				
（単位：千円）				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,568,879	484,866	623,344	2,677,090
2．地域ごとの情報				
（1）営業収益				
（単位：千円）				
日本	ルクセンブルグ	オランダ	その他	合計
1,954,223	318,856	225,396	178,615	2,677,090
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
（2）有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの固定資産の記載を省略しております。				
3．主要な顧客ごとの情報				
（単位：千円）				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）	390,517	なし		
BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ	318,856	なし		
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				



## （1株当たり情報）

第14期中間会計期間	
自 平成23年4月 1日	
至 平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	106,874円
1株当たり中間純損失	34,758円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	312,823千円
普通株式に係る中間純損失	312,823千円
普通株主に帰属しない金額	-
期中平均株式数	普通株式 9,000
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

「受託会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成23年3月末現在

「再信託先」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	信託業法に基づき信託業務を営んでいます。

平成23年3月末現在

「販売会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成23年3月末現在

「投資顧問会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成23年3月末現在

&lt;訂正後&gt;

「受託会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成24年4月1日現在

「再信託先」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	信託業法に基づき信託業務を営んでいます。

平成23年9月末現在

「販売会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成24年4月1日現在

「投資顧問会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
三井住友信託銀行 株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の 信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信 託業務を営んでいます。

平成24年4月1日現在

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年4月4日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）の平成23年8月16日から平成24年2月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）の平成24年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月16日から平成24年2月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月21日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。